

平成26年1月16日

学生への経済的支援の在り方に関する検討会

「学生への経済的支援の在り方について（中間まとめ）」に対する意見について

全国専修学校各種学校総連合会

専門的・実践的な職業教育を通じて、我が国の産業や医療・福祉を担う人材を育成するとともに、地域の人材育成の重要な拠点としての役割を果たしている専門学校(専修学校専門課程)において学生が安心して学ぶ仕組みを充実するため、教育政策として、「人財立国」に向けて経済的に困難な学生を積極的に支援していく必要があります。

専門学校の学生は低所得世帯が多く、長期にわたり教育を受けることができない、また、技術等の習得や資格の取得等により志望する職業に就きたい学生が多く進学しています。ただし、地域との関係の強い多様な教育を行う専門学校は小規模校が多く、かつ、公的財政支援が極めて少ないため、各校とも独自の経済的支援の充実を図る努力をしていますが、経営的に限界があります。

憲法及び教育基本法の保証する教育の機会均等の観点から、意欲と能力がある者が経済的な理由により、専門学校での職業教育を受ける機会を奪われないよう、「中間まとめ」の議論を深めるに当たり、特に次の措置の実現を強調することをお願いします。

1. 国による専門学校での授業料等減免措置に対する支援制度の創設について

- 「3. 給付的な支援について」では、まずは「授業料の減免等を引き続き拡充」と提言していますが、同項目の指摘のとおり、専門学校では「授業料減免措置は公的支援の対象とされていない」状況にあります。
- 所轄庁（都道府県）では、財源の問題が大きく（地方財政措置として、一般交付税に明確な積算根拠がないこと、特定財源が確保できないこと等）、授業料等減免措置に対する補助事業を実施しているのは1県だけです。
- 専門学校は法律上で他の学校種との制度的な違いがあり、国による私学助成が無く、それによる授業料減免が講じられません。一方、高等専修学校（専修学校高等課程）では、生徒本人に着目した就学支援金の仕組みが整備され、高校と同等の支援措置が実現しています。
- 「授業料減免制度も含めた給付的な支援策全体の制度設計について整理し直すこと」を単に将来的課題として掲げるだけでなく、「特に経済状況が厳しい学生に対する国による授業料等減免事業の創設」を明記し、早期実現を後押しするようお願いします。

2. 卒業時の返還免除等の制度改善における専門学校の成績評価について

- 「3. 給付的な支援について」では、「奨学金を含めたその他の経済的支援については、目的・ターゲット層に応じた制度改善」も提言し、卒業時の返還免除として、「大学の学士課程等免除対象とすべき層がないか、対象や分野などを検討」を例示しています。
- 高等教育の質保証では、学生の視点に立った教育への転換が国際的流れとなる中、学習成果（学生がどのような能力を身に付けたか）が重視されています。
- 卒業時の返還免除の制度改善における基準設定において、知識を主体とする学業成績に偏

ることなく、同報告3頁の「イ.育英の観点」や8頁(3)の○3つめの例示において、専門学校のように技術や技能を学び「特定の分野において国内外で優れた評価を得ている者」など職業的な能力も明確に包含し、教育内容、教育機関による差異が生じない制度設計を目指すことをお願いします。

3. 専門学校における貸与型支援の設定枠について

- 「1. 貸与型支援の在り方について」で提言している日本学生支援機構の奨学金の「無利子奨学金の拡充（有利子から無利子へ）」は、早急かつ着実に実現するようにお願いします。
- なお、専門学校生の家庭の年間収入階層別の生徒数の割合を見ると、他の学校種に比べ低所得者層の割合が高いですが、奨学金貸与人員と全学生数との比率を見ると、専門学校における無利子奨学金（第一種）は他の学校種に比べて低くなっています。また、専門学校における1校当たりの無利子奨学金の平均貸与人員も、他の学校種に比べて僅少であります。
- 専門学校は小規模な学校が多数あるため、結果として貸与人員が少なくなっているものと考えますが、将来にわたる返還額に鑑み、学校ごとの無利子奨学金の枠の拡大を求める専門学校や学生の声は少なくありません。
- 無利子奨学金の拡充に当たっては、真に支援の必要な学生や優先的に支援すべき層に対する充実を前提として、「実態を踏まえた上で教育機関ごとに適切な貸与人員を設定する」ことも明記するようにお願いします。

4. 所得連動返還型の奨学金の範囲拡大について

- 高校又は大学の在学中に奨学金を利用していた専門学校の進学者又は在籍者で、継続して奨学金を利用する者の中には、就職した後の返還をしながらの生活設計に不安を感じている学生も少なくありません。
- 「2. 返還者の経済状況に応じた返還方法について」では、「より柔軟な「所得連動返還型奨学金」導入に向けた準備」を提言していますが、卒業後の所得に応じて返還額が変動する柔軟な返還方式を導入すること、また、同方式を有利子奨学金にも導入することを明確化するようにお願いします。

5. 高校段階以前における奨学金制度の情報提供の徹底について

- 「4. その他の検討事項・改善事項について」では、「奨学金制度についての情報提供、金融面のリテラシーの向上」を課題として提起しています。実際、専門学校の入学説明会で奨学金制度を初めて知った（既に予約採用の申請期限を過ぎていた）など、高校によって対応が異なる事例も多く寄せられています。
- 専門学校ではクラス担任制を採用し、学生や保護者との個別面談を重ねて、特に家計状況等の早期把握に努めることにより、中途退学の防止に積極的に取り組んでいます。
- 現在では奨学金を利用することが当然の状況となりつつあることから、真に経済的支援を必要とする生徒が確実に情報を入手できるよう、教育政策の観点から、①高等教育へ進学する前の段階で、中学校や高校等の教員、特に進路指導に関わる教員への研修や説明会を充実、あるいは必須にすることや、②専門学校において奨学金業務に携わる教職員に対する研修、適格認定の好事例等を含めた情報提供の充実など具体的な取組を明記することをお願いします。

専修学校制度の概要(制度と規模)

- 専修学校は入学資格が異なる3つの課程が存在。
- 平成25年度、学校数は約3,200校、在籍者数は約66万人。設置形態別では**私立9割以上**。うち**専門学校は、学校数2,811校(全体の87%)、在籍者587,330人(全体の89%)**。

■目的、課程及び要件

目的	職業若しくは實際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る。(学校教育法第124条)		
課程 ※入学資格	高等課程(高等専修学校) ※中学校卒以上	専門課程(専門学校) ※高校・高等専修学校(3年制)卒以上	一般課程 ※限定なし(学歴不問)
要件 (通学制)	修業年限1年以上、年間授業時数800時間(単位制による学科の年間単位数は、高等・一般課程23単位、専門課程30単位)以上、常時40人以上の在籍生等		

■専門学校の修了者に対する称号等の付与

専門士/大学編入学資格	修業年限2年以上、総授業時数1,700時間(単位制:総単位数62単位)以上等の要件を満たす課程の修了者
高度専門士/大学院入学資格	修業年限4年以上、総授業時数3,400時間(単位制:総単位数124単位)以上等の要件を満たす課程の修了者

■学校数・在籍者数 ー①設置者別学校数、在籍者数

出典:平成25年度学校基本調査

設置者区分	総計	国立	公立	私立	課程区分	高等	専門	一般
学校数	3,216 (100.0%)	10 (0.3%)	196 (6.1%)	3,010 (93.6%)	学校数	443 (13.8%)	2,811 (87.4%)	180 (5.6)
在籍者数	660,078 (100.0%)	480 (0.1%)	26,483 (4.0%)	633,115 (95.9%)	在籍者数	39,359 (6.0%)	587,330 (89.0%)	33,389 (5.1%)

■学校数・在籍者数 ー②分野別・課程別在籍者数

出典:平成25年度学校基本調査

	工業	農業	医療	衛生	教育社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	合計
高等課程	4,829 (12.3%)	6 (0.0%)	12,555 (31.9%)	6,158 (15.6%)	1,140 (2.9%)	7,887 (20.0%)	3,183 (8.1%)	3,601 (9.1%)	39,359 (100.0%)
専門課程	76,088 (13.0%)	4,906 (0.8%)	204,919 (34.9%)	75,356 (12.8%)	41,996 (7.2%)	58,506 (10.0%)	16,074 (2.7%)	109,485 (18.6%)	587,330 (100.0%)
一般課程	28 (0.1%)	0 (0.0%)	96 (0.3%)	743 (2.2%)	4 (0.0%)	94 (0.3%)	579 (1.7%)	31,845 (95.4%)	31,845 (100.0%)
合計	80,945 (12.3%)	4,912 (0.7%)	217,570 (33.0%)	82,257 (12.5%)	43,140 (6.5%)	66,487 (10.1%)	19,836 (3.0%)	144,931 (22.0%)	660,078 (100.0%)

専修学校制度の概要(教育分野)

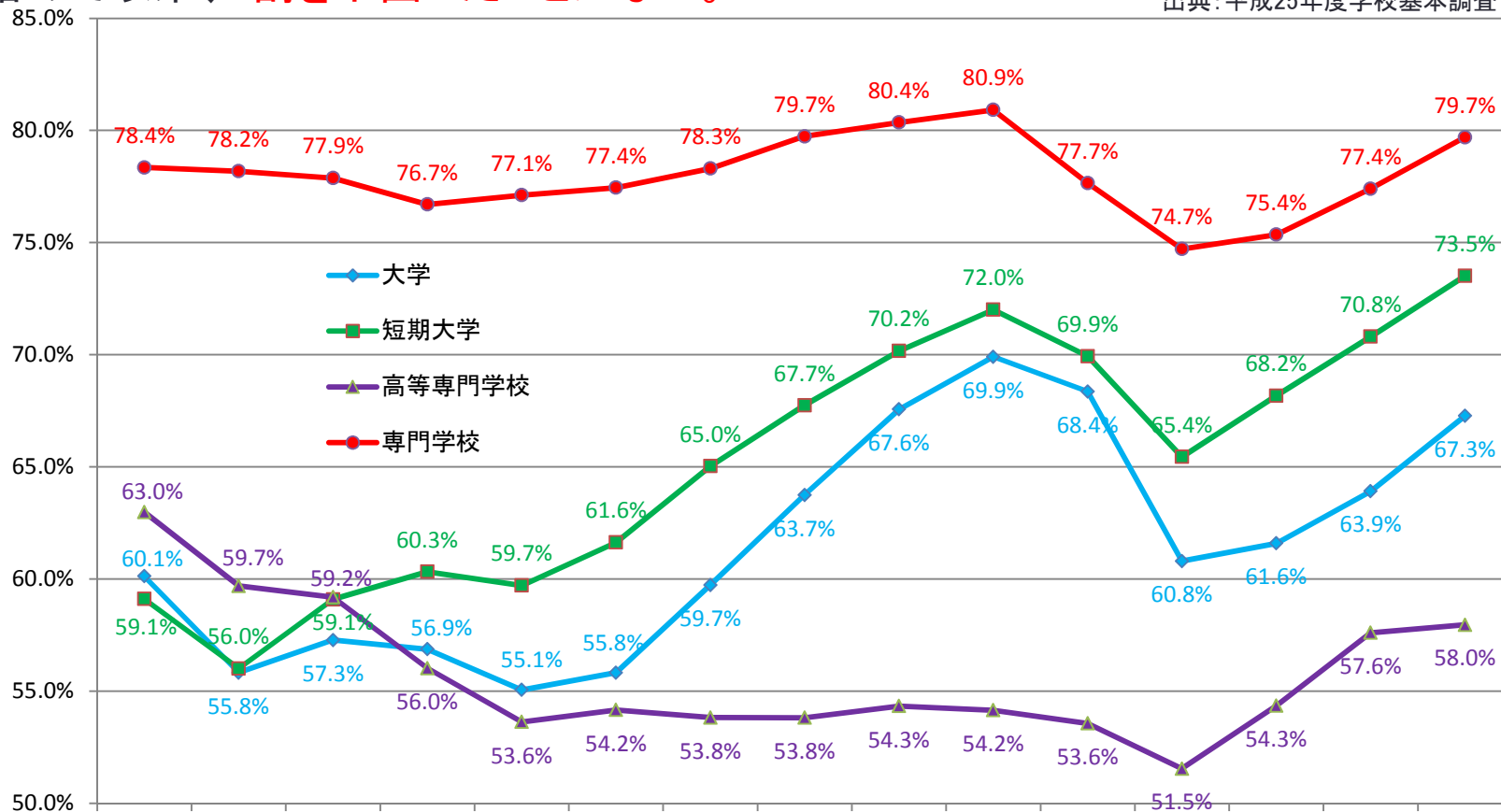
○専修学校は8つの分野で、社会的ニーズに応じた多様な職業教育を実施(分野・課程別の在籍者数は前掲参照)。

 <p>工業分野</p> <p>コンピュータやマルチメディア等の IT 関連の最新テクノロジーに対応した人材や、建築、自動車整備、機械、電気等の生活と密接に結び付いた技術者を、実技演習を数多く取り入れた実践的なカリキュラムで育成している。</p> <p>■主な設置学科…情報処理、コンピュータグラフィックス、自動車整備、土木・建築、電気・電子、放送技術、無線・通信など</p>	 <p>教育・社会福祉分野</p> <p>介護福祉系では、人材不足のため、卒業生は社会福祉施設、老人介護施設、企業・地方公共団体等の専門職員として活躍している。保育・幼稚園教諭養成系は、女性の社会進出等の広がり、保育・幼児教育の多様化に伴い、需要の高い状態が続き、近年では男性の保育士志望者も増えている。</p> <p>■主な設置学科…保育、幼児教育、社会福祉、医療福祉、介護福祉、老人福祉、精神保健福祉など</p>
 <p>農業分野</p> <p>専修学校全体の中では少数派だが、これからの農業に欠かすことのできないバイオテクノロジー、食品の安全性等に関する研究、生活に潤いをもたらすガーデニングやフラワービジネス等、今後さらに成長が見込まれている。</p> <p>■主な設置学科…農業、園芸、畜産、造園、バイオテクノロジー、動物管理など</p>	 <p>国際実務分野</p> <p>オフィスワーク系の事務関連、貿易等の国際ビジネス、旅行・ホテル等のサービス関連の人材を育成している。各種の専門知識のほか、充実したパソコン・インターネット実習環境のもとでコンピュータスキル、ビジネスマナー等、総合的にビジネスを学ぶ。</p> <p>■主な設置学科…簿記・経理、旅行・観光・ホテル、会計、経営、医療秘書、流通ビジネス、OA ビジネス、福祉ビジネスなど</p>
 <p>医療分野</p> <p>高齢化社会の到来、医療技術の進歩に伴う予防、検査、リハビリ等の多様な展開の見られる中、看護や歯科衛生だけでなく、理学療法士・作業療法士や、はり・きゅう・あんま、マッサージ、指圧関係の学生数が増加している。</p> <p>■主な設置学科…看護、歯科衛生、歯科技工、臨床検査、診療放射線、理学・作業療法、はり・きゅう・あんまマッサージ指圧、柔道整復など</p>	 <p>服飾・家政分野</p> <p>ファッション業界の各部門で必要な知識と技術について教育している。就職先はデザイナーやパタンナー等の創作的な職種、アパレルマーチャンダイザーやファッションアドバイザー等の企画・販売・営業支援の職種に分かれる。</p> <p>■主な設置学科…ファッションデザイン、ファッションビジネス、アパレルマーチャンダイジング、スタイリスト、和洋裁、編物・手芸など</p>
 <p>衛生分野</p> <p>理容・美容系は、安定した人材ニーズを持つ均衡のとれた分野で、エステ・メイクアップ、ネイルアート等も含まれる。栄養・調理系は、健康面から食生活への関心の高まりから人材ニーズは堅調であり、また、近年は製菓や製パンの技術者にも注目が集まっている。</p> <p>■主な設置学科…栄養、調理師、製菓、製パン、理容、美容、エステなど</p>	 <p>文化・教養分野</p> <p>芸術系では、エンターテインメント(映画・演劇・音楽)、クリエイティブ(美術・デザイン・ゲーム制作)等、個性や芸術性を重視する教育を実施している。外国語系では、英語のほか韓国語や中国語等の関心の高い言語について、外国人教員による授業や海外研修等を積極的に導入している。</p> <p>■主な設置学科…デザイン、インテリアデザイン、音楽、外国語、演劇・映画、写真、通訳・ガイド、法律行政、スポーツなど</p>

専門学校卒業生に占める就職者の割合(全国)

○専門学校卒業生全体の就職率は、雇用情勢の厳しい状況が続く中であっても、統計を取り始めて以来、7割を下回ったことがない。

出典:平成25年度学校基本調査



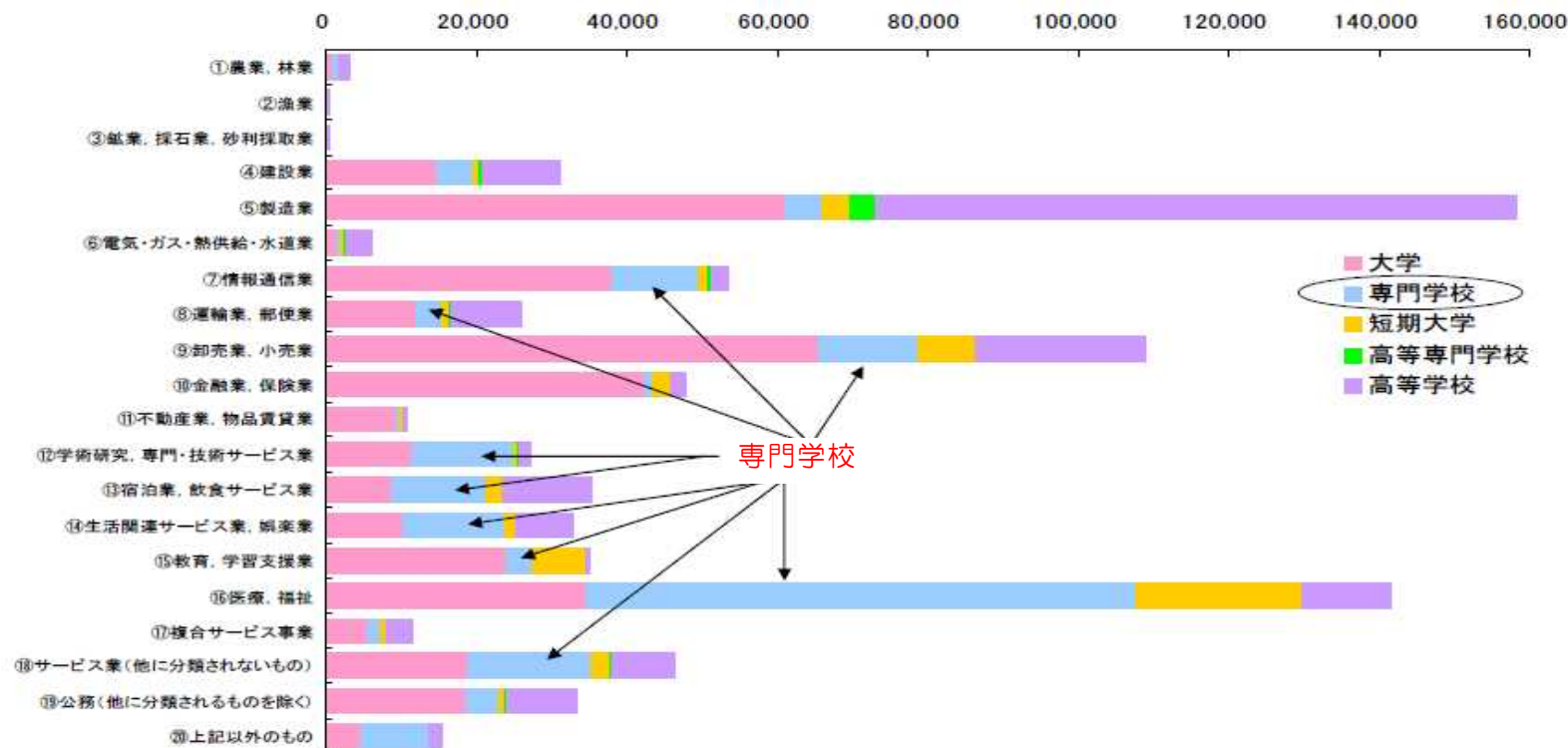
		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
大学	卒業者数(人)	532,436	538,683	545,512	547,711	544,894	548,897	551,016	558,184	559,090	555,690	559,539	541,428	552,358	558,692	558,853
	就職者数(人)	320,119	300,718	312,471	311,495	299,987	306,414	329,125	355,820	377,776	388,480	382,485	329,190	340,217	357,088	375,957
短期大学	卒業者数(人)	193,190	177,909	156,837	130,597	119,151	112,006	104,621	99,611	92,100	83,900	78,056	71,394	66,871	65,682	62,375
	就職者数(人)	114,194	99,653	92,672	78,779	71,146	69,029	68,035	67,480	64,623	60,414	54,587	46,723	45,587	46,509	45,853
高等専門学校	卒業者数(人)	9,836	9,849	9,833	9,780	10,056	10,011	10,061	10,140	10,207	10,160	10,474	10,126	10,155	10,163	10,101
	就職者数(人)	6,195	5,879	5,820	5,479	5,393	5,422	5,415	5,457	5,546	5,502	5,610	5,219	5,519	5,854	5,854
専門学校	卒業者数(人)	262,247	267,708	264,709	264,537	266,820	276,393	285,708	285,203	278,768	261,116	243,523	222,968	217,888	221,993	222,831
	就職者数(人)	205,471	209,299	206,150	202,899	205,767	214,062	223,722	227,413	224,003	211,279	189,106	166,584	164,185	171,820	177,585

専門学校卒業生の産業別の就職業況

○専門学校は、各分野の専門的・技術的な知識及び技術を習得した人材を、様々な産業界に輩出している。

専門学校卒業生の産業別の就職状況（大学、短期大学、高等専門学校、高校との比較）

出典：文部科学省中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」
 ※文部科学省「学校基本調査」(平成21年度)(専門学校:平成20年度文部科学省調査(専門学校の約75%からの回答))



(参考:各学校種ごとの産業別就職者数)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
大 学	830	68	84	14,812	61,086	1,507	37,929	12,073	65,377	42,546	9,281	11,321	8,864	10,246	24,074	34,658	5,586	19,009	18,498	4,636
短 期 大 学	116	3	12	554	4,007	124	975	839	7,552	2,559	466	538	1,931	1,543	7,097	22,285	558	2,509	644	275
専 門 学 校	946	0	0	4,917	4,728	567	11,725	3,404	13,616	756	567	13,616	12,670	13,427	3,404	72,995	1,891	16,263	4,539	8,888
高 等 専 門 学 校	2	0	8	397	3,207	391	588	366	38	16	18	179	7	15	8	5	56	162	125	22
高 等 学 校	1,205	317	233	10,502	85,282	3,694	2,147	9,141	22,195	2,040	478	1,563	11,729	7,716	428	11,623	3,479	8,627	9,464	1,700

私立専修学校の収入構造(消費収入)

○専修学校の収入構造は、**学生生徒等納付金に約85%依存し、補助金は約2%**。

出典:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」 5カ年連続消費収支計算書(学校部門別)

	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	専修学校	大学	短期大学	専修学校	大学	短期大学	専修学校	大学	短期大学	専修学校	大学	短期大学	専修学校	大学	短期大学
学生生徒等納付金	84.2%	76.5%	77.4%	84.0%	76.5%	77.8%	83.9%	77.2%	76.8%	84.3%	77.2%	76.4%	84.7%	76.2%	71.3%
手数料	0.9%	2.9%	1.5%	0.9%	2.8%	1.5%	1.0%	2.9%	1.5%	1.0%	2.8%	1.5%	0.9%	2.7%	1.4%
寄付金	1.5%	2.4%	0.9%	1.3%	2.7%	0.9%	1.6%	2.0%	1.0%	0.8%	2.9%	1.3%	0.9%	2.5%	5.6%
補助金	1.7%	10.5%	11.7%	1.8%	10.7%	12.1%	1.9%	11.2%	12.8%	2.2%	10.5%	13.2%	2.4%	10.7%	13.6%
資産運用収入	1.3%	2.7%	2.4%	1.2%	2.2%	1.8%	1.1%	1.8%	1.5%	1.1%	1.6%	1.5%	0.9%	1.5%	1.4%
資産売却差額	0.7%	0.3%	0.3%	0.6%	0.1%	0.3%	0.3%	0.1%	0.2%	0.9%	0.3%	0.5%	0.3%	1.6%	0.2%
事業収入	7.5%	2.2%	1.7%	8.1%	2.3%	1.7%	7.6%	2.2%	1.9%	7.2%	2.1%	2.1%	7.6%	2.0%	2.1%
雑収入	2.1%	2.5%	4.2%	2.1%	2.6%	4.0%	2.6%	2.6%	4.4%	2.6%	2.5%	3.5%	2.3%	2.7%	4.5%

私立専修学校への助成に対する交付税措置の状況

○所轄庁の助成事業への交付税措置額(標準団体ベース)は、**学校数や在籍者数等に関係なく支出され、明確な積算根拠がない**。

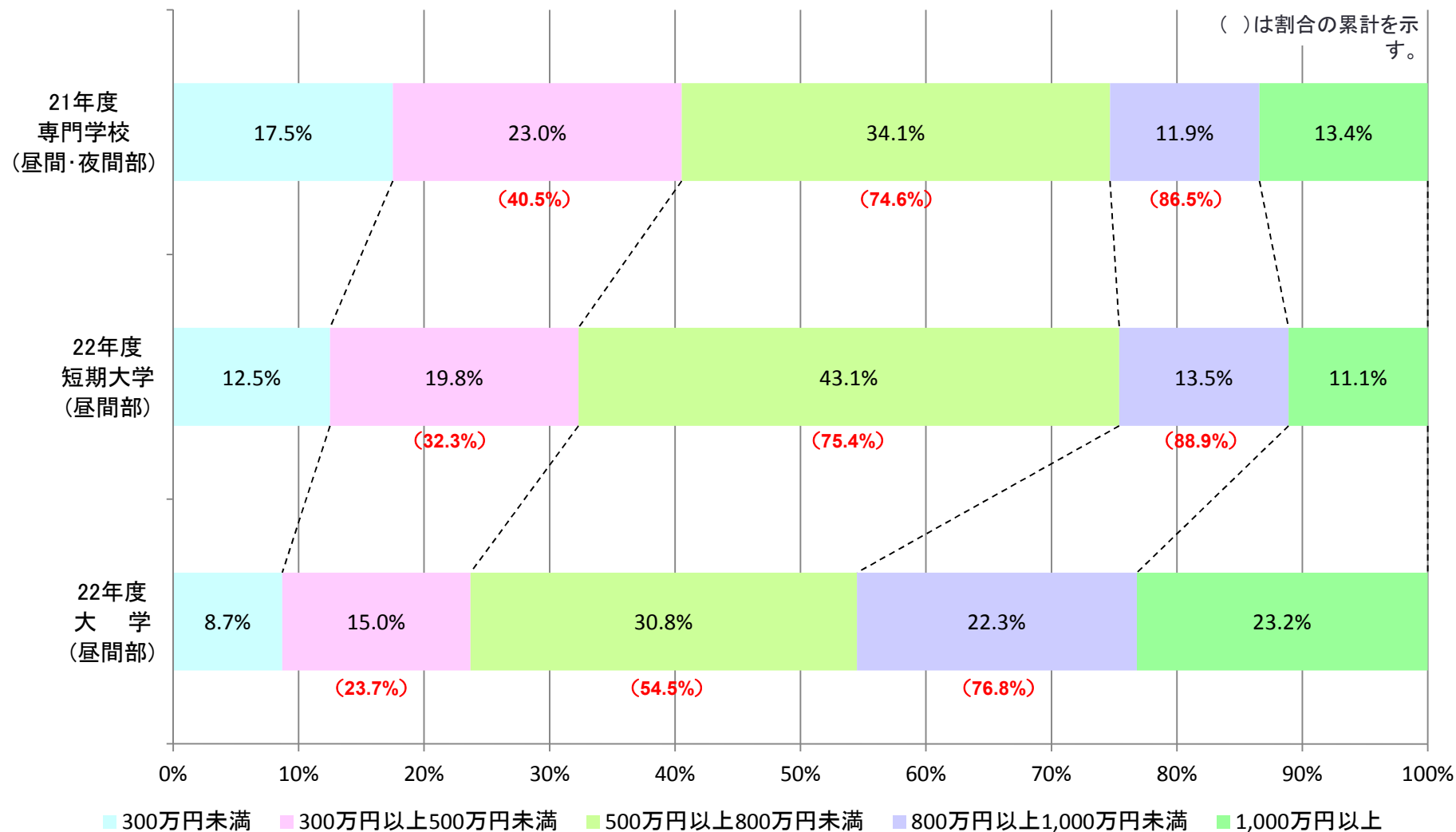
出典:平成25年度学校基本調査及び文部科学省調べ

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
専修学校補助(千円)	20,000 (5.3%)	21,000 (5.0%)	22,000 (4.8%)	25,000 (13.6%)	26,000 (4.0%)	28,000 (7.7%)	29,000 (3.6%)	29,000 (0.0%)	29,000 (0.0%)	29,000 (0.0%)	30,000 (3.4%)	30,000 (0.0%)	30,500 (1.7%)	30,500 (0.0%)	31,000 (1.6%)
専修学校数(校)	3,573 (0.8%)	3,565 (-0.2%)	3,551 (-0.4%)	3,495 (-1.6%)	3,467 (-0.8%)	3,439 (-0.8%)	3,444 (0.1%)	3,439 (-0.1%)	3,441 (0.1%)	3,435 (-0.2%)	3,401 (-1.0%)	3,348 (-1.6%)	3,311 (-1.1%)	3,266 (-1.4%)	3,249 (-0.5%)
専修学校在籍者数(人)	761,049 (-3.5%)	753,740 (-1.0%)	750,824 (-0.4%)	752,420 (0.2%)	765,558 (1.7%)	786,091 (2.7%)	792,054 (0.8%)	783,783 (-1.0%)	750,208 (-4.3%)	703,490 (-6.2%)	657,502 (-6.5%)	624,875 (-5.0%)	637,897 (2.1%)	645,834 (1.2%)	650,501 (0.7%)
専修学校入学者数(人)	397,858 (-4.4%)	385,424 (-3.1%)	386,471 (0.3%)	386,688 (0.1%)	398,049 (2.9%)	407,239 (2.3%)	400,035 (-1.8%)	386,836 (-3.3%)	358,241 (-7.4%)	334,417 (-6.7%)	306,225 (-8.4%)	297,730 (-2.8%)	318,324 (6.9%)	312,371 (-1.9%)	313,321 (0.3%)

専門学校の家計年間収入別学生数の割合

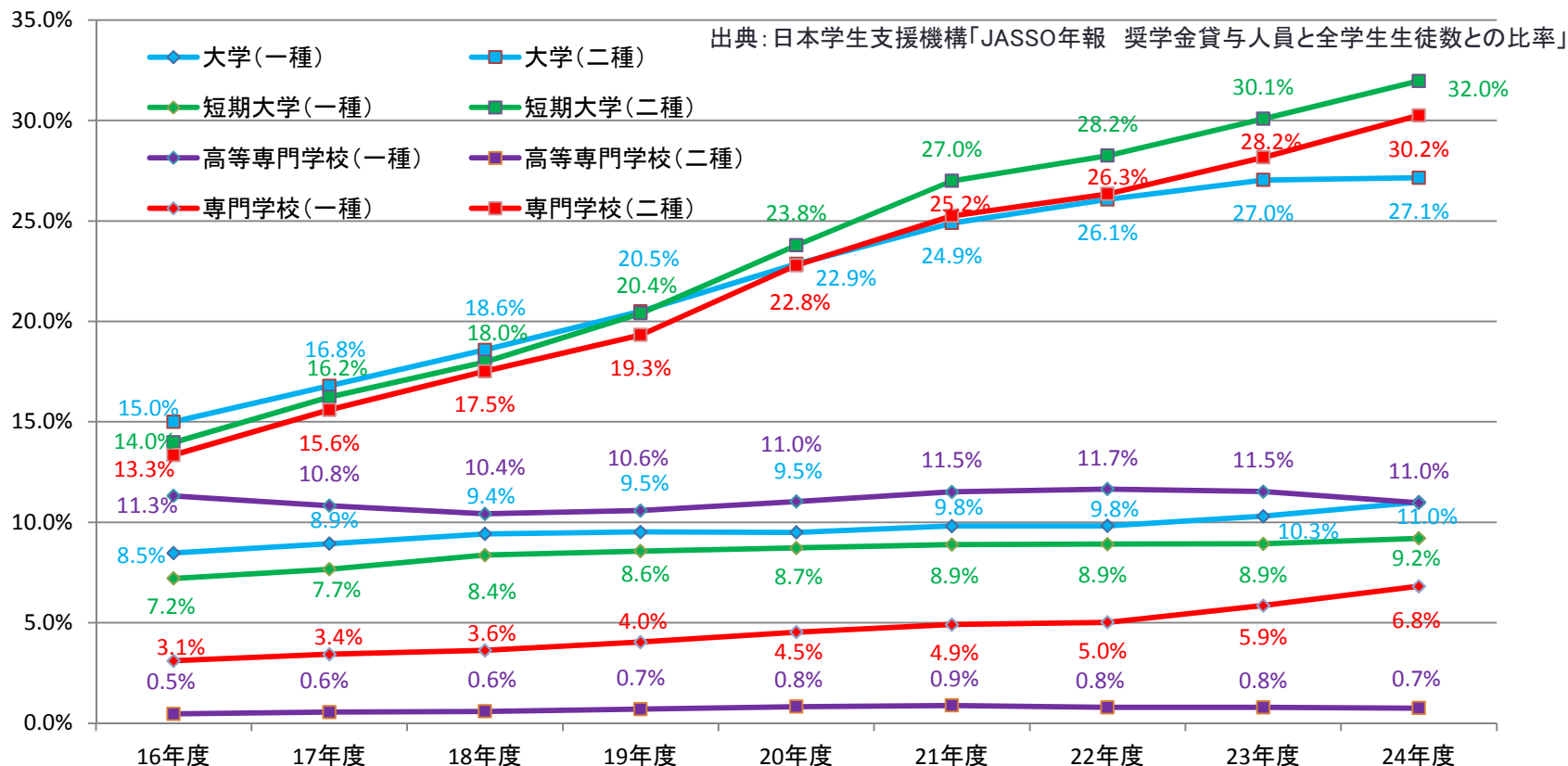
○専門学校の学生の家庭年間収入は**300万円未満17.5%、500万円未満40.5%**(昼間・夜間部)。それぞれ**短期大学の昼間部(12.5%、32.3%)、大学の昼間部(8.7%、23.7%)より多い**。

出典: 日本学生支援機構「学生生活調査結果(平成22年度)」及び「学生生活に関する基礎調査結果(平成21年度)」



専門学校と他の高等教育機関の奨学金貸与人員比率

○無利子(一種)の貸与人員比率は全体的に低い。微増傾向の専門学校は常に最低。



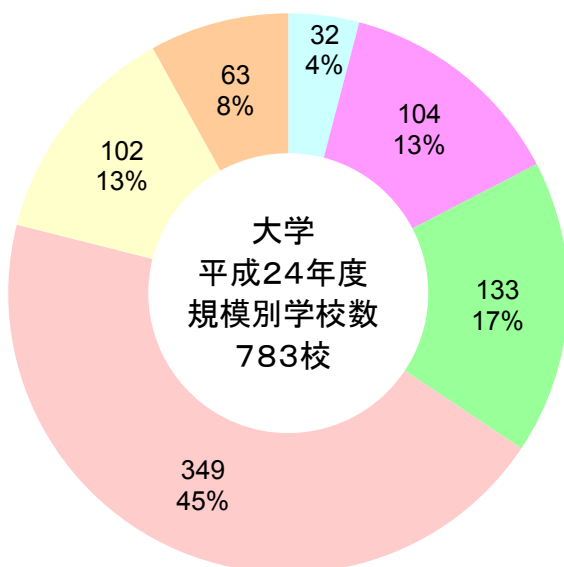
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
大学	全学生数	2,505,923	2,508,088	2,504,885	2,514,228	2,520,593	2,527,319	2,559,191	2,569,349	2,560,909
	一種貸与人員	212,360	224,144	236,008	239,390	239,315	248,102	251,348	264,741	281,806
	二種貸与人員	375,889	421,086	465,321	515,346	576,183	629,224	667,256	694,628	695,199
短期大学	全学生数	225,995	212,200	195,233	179,958	166,448	155,127	149,633	145,047	137,282
	一種貸与人員	16,295	16,265	16,333	15,411	14,518	13,793	13,342	12,947	12,637
	二種貸与人員	31,583	34,458	35,095	36,722	39,596	41,871	42,269	43,632	43,881
高等専門学校	全学生数	56,076	56,312	56,329	56,218	56,135	55,853	55,827	55,521	55,243
	一種貸与人員	6,344	6,096	5,870	5,951	6,193	6,432	6,506	6,401	6,061
	二種貸与人員	261	310	332	392	462	495	440	438	414
専門学校	全学生数	628,630	629,755	609,554	578,648	532,571	505,058	513,583	528,190	527,761
	一種貸与人員	19,541	21,616	22,110	23,364	24,138	24,787	25,783	30,915	35,975
	二種貸与人員	83,912	98,214	106,763	111,798	121,382	127,517	135,300	148,721	159,642

奨学金貸与人員と学校種ごとの規模の状況

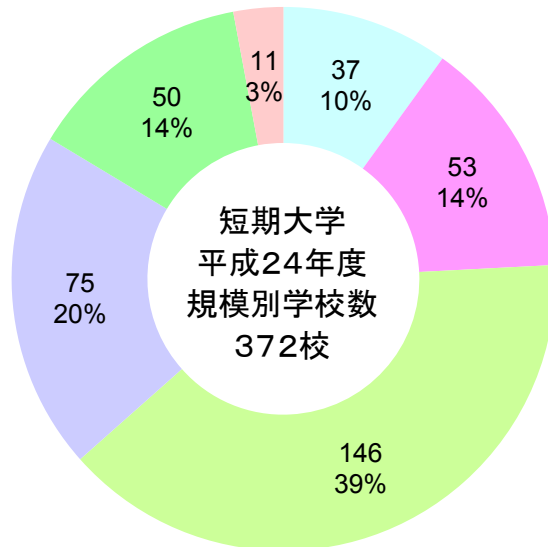
- 第一種奨学金の1校当たりの平均貸与人員は専門学校が最も少ない。
- 専修学校全体では**在籍者数200人以下**60%、大学は在籍者数1001人以上66%。専門学校は小規模校が多く、**第一種奨学金の在学採用の枠が少ない**との声が多い。

出典: 日本学生支援機構「JASSO年報 [奨学金在学学校数(貸与種別別)]と[奨学金貸与人員と全学生生徒数との比率]」

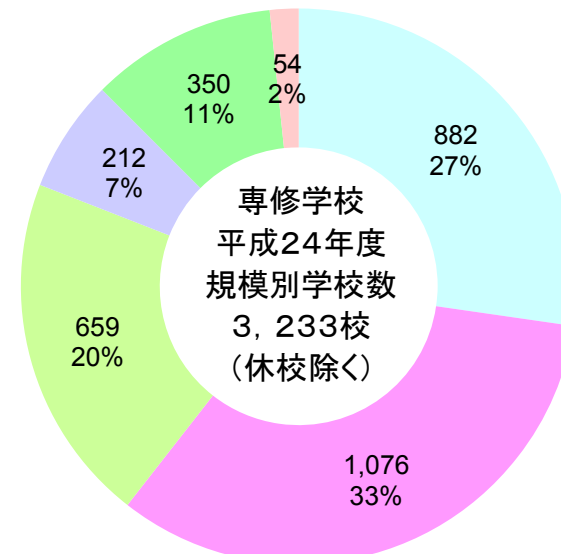
平成24年度	第一種奨学金			第二種奨学金		
	採用校数(校)a	貸与人員(人)b	1校当たり平均貸与人員(人)b/a	採用校数(校)a	貸与人員(人)b	1校当たり平均貸与人員(人)b/a
大学	750	281,806	376	753	695,199	923
短期大学	353	12,637	36	356	43,881	123
高等専門学校	57	6,061	106	56	414	7
専門学校	2,264	35,975	16	2,459	159,642	65



100人以下
501~1000人以下
5001~10000以下
101~500人以下
1001~5000人以下
10001人以上



100人以下
101~200人以下
201~400人以下
401~600人以下
601~1000人以下
1001人以上



80人以下
81~200人以下
201~400人以下
401~600人以下
601~1000人以下
1001人以上